

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		妊産婦等助産施設等入所措置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援			所属課	子育て支援課	担当者名	境 真奈美
	基本事業	56	経済的支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2154
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	児童福祉法 合志市母子生活支援施設及び助産施設の	成果優先度評価結果	5
	1	3	2	1	10552			コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により(健康保険未加入者等)、入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる。 平成18年の合併による福祉事務所設置に伴ない県から移管された事業である。 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる事業である。県から移管された事業で県管轄のときは相談・申請の実績はあまりなかったとのこと。
【業務の流れ】	①妊産婦からの相談対応 ②申請書及び関係書類受付 ③審査 ④助産施設入所承諾通知書または不承諾通知書の送付 ⑤助産後、助産施設及び健康保険組合等からの請求 ⑥支払
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
4件の相談(3件承諾・1件不承諾)※所得制限 2件の助産施設入所事業の実施	事業の周知を継続して行い、相談に対応する。 平成21年度からの相談者が出産時期により平成22年度に支払い事務が発生する見込であるため、引き続き業務を行う。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 助産施設についての相談件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦	⇒ ア 助産施設入所希望者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
妊産婦が安心して出産できる。	⇒ ア 助産施設入所者の割合 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 相談者に対し、適切に措置できた成果を計ることができる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件		0	0	1	4	10	10	10
⑤ 対象指標	ア 人		0	0	1	4	10	10	10
⑥ 成果指標	ア %		0	0	100	75	100	100	100
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	65	182	1,500	1,500	1,500
	都道府県支出金	千円	0	0	32	91	750	750	750
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	0	0	35	282	750	750	750
	(A) 事業費計	千円	0	0	132	555	3,000	3,000	3,000
	(A)のうち指定経費	千円					3,000	3,000	3,000
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2	2	2
	延べ業務時間	時間	10	60	15	70	15	15	15
	(B)人件費計	千円	40	240	60	279	60	60	60
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40	240	192	834	3,060	3,060	3,060

総トータルコスト  
全体計画  
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)  
0  
0  
0

事務事業名	妊産婦等助産施設等入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度行った入所措置は、相談から措置費の支払いまで多種多様なものであり、県をはじめ近隣市の状況を把握する必要があると感じた。様々な状況の相談に対応できるよう、関係業務との連携を図ることが不可欠。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

- 今後の事業の方向性  改革改善案)・・・複数選択可   
 廃止  休止  目的再設定  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事業の周知を継続して行う。  
相談に対する情報提供の幅を習得し、安心して助産できるよう勤める。

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			△
	低下			×

## (3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事業を知らない人がいる事が考えられるため、周知の徹底と、関係課との連携が必要。